

官庁統計に関する 2, 3 の問題

上智大 斎藤金一郎

1. 事業所調査の枠について 官庁において、工場、商店
その他の事業所を対象とする調査（センサス又は標本調査）
を実施するに当り、対象母集団を存し、完全にカバーす
る枠を用意することは必要である。この場合、枠を作る方法
は次の二種類に大別される。a) 対象をカバーする地域を調
査区に分割し、調査区ごとに一人の作業員（調査員）を割り
当てる。作業員は担当調査区内の complete enumerationによ
りて該当事業所をリストアップする。この作業は専ら統計調
査を目的とする作業である。統計外の行政活動とは独立で
ある。b) 統計外の行政活動、例之は~~徴~~税務、社会保険事務
のために行われる行政記録を基礎として対象母集団の unduplicated
listを作りそれを枠として用いること。日本においては、
人口や世帯を対象とする調査は勿論、事業所を対象とする調
査においてもこの方法・a) が用いられてきた。しかし最近

調査に相当する business census, economic census 等は郵送法が主として用いられてゐる。無回答者に対する処置を十分に行なつてゐる面は、バイアスを存するに似てゐる努力を伴つてゐる場合が大部分である。郵送法の長所として、4つの面から見て、経済性があるといふ。それは、3分日本では数年前に、行政管理片長官の諮問「郵送調査法の効果的導入について」に対する統計審議会の答申のなかで「郵送法は面接法に比べれば、省力、経済的であるが……」と主張して、他の面での利点の故に、この方法がより広く用ゐられるべきことを勧告してゐる。この答申は各方面の官片統計調査の実態を反映したもので、日本の与えられた現状のもとでは正しい結論であるが、これが他の先進諸国での郵送調査に肉する見解と異なるとは正反對とも言へる原因は何か。それは日本の官片統計における調査員手当が他の先進諸国に比べて著しく低いこと、事実である。かくも低い調査員手当を強要しながら、調査員調査であるが故に郵送調査より正確なデータを提供し得ると主張できるであらうか。これは、慎重な検討を要する重要問題である。なお、郵送調査の導入は上記の件作成方法との採用と密接な関係をもつてゐる。